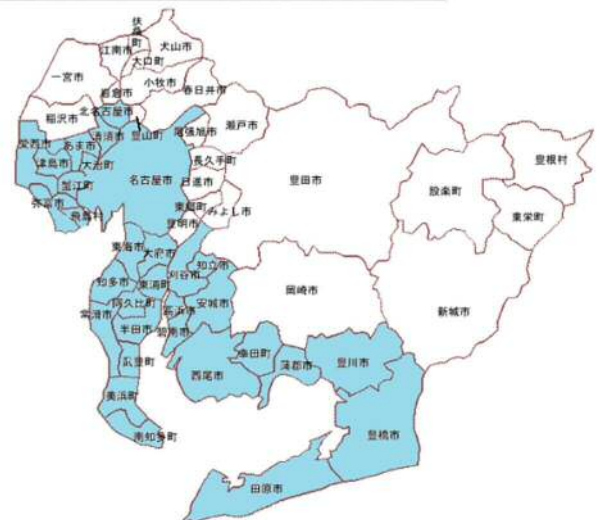


# 河川・海岸堤防等における

# 地震・津波対策の整備促進に関する要望



愛知県河川海岸堤防等

地震・津波対策事業促進協議会

## 河川・海岸堤防等における地震・津波対策の整備促進

愛知県では、東海・東南海地震など南海トラフ沿いに発生する大規模地震の発生に備え、防災対策を進めており、地震・津波対策の推進は、「災害に負けない強靱なあいち」を実現するための重要政策であります。

これまで、東日本大震災の教訓から、「命を守る」ことを基本とした減災への取組みを進めてきており、国の交付金等を活用して、河川・海岸堤防等の耐震化工事を進め、日光川水系の防災の要である日光川水閘門の改築を完了させるなど、緊急的・即効的な対策を実施してまいりました。

また、愛知県や市町村では、国土強靱化基本法に基づき「国土強靱化地域計画」を策定し、生命と財産を守るとともに、経済活動の維持を位置づけ、地震・津波対策を推進しております。

特に本県には、尾張地域、西三河地域、東三河地域に広大なゼロメートル地帯を有しており、現在、そこには約 80 万人が居住し、年間の製造品出荷額で約 9 兆円を生む産業が集積しています。

巨大地震が発生した場合、津波等によりこのゼロメートル地帯が浸水し、多くの人命が危機に晒されるのみならず、産業が機能停止し、約 16 兆円もの経済損失を引き起こすことが試算されており、その影響は本県のみならず、全国に波及する恐れがあります。

県民の生命・財産と県民生活や地域産業を守るとともに、国の経済活動を確実に支えるため、本県の防災・減災対策を推進できるよう「防災・安全交付金」「農山漁村地域整備交付金」などの総額の増大や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後の激甚化・頻発化する自然災害に対応するための国土強靱化対策などに緊要な経費を確保することを強く要望いたします。

本協議会としては、「国土強靱化地域計画」に基づき、重点的に河川・海岸堤防等の地震・津波対策を強化してまいりますので、引き続き、国の格別のご支援をお願いいたします。

あわせて、国の管理する木曾川などの堤防についても、地震・津波対策を促進し、強化を図っていただくようお願いいたします。

2020年10月23日

愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会



# 流域治水の推進に関する要望

新 川



愛知県

愛知県 5 4 市町村

愛知県商工会議所連合会

中部経済連合会

中部経済同友会

## 流域治水の推進に関する要望

近年、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、そして令和2年7月豪雨では熊本県を始め日本各地で河川が氾濫するなど、激甚な水災害が頻発しております。気候変動による水災害の激甚化・頻発化や南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるなか、洪水、高潮、津波から生命と財産を守る治水対策は急務となっています。

愛知県は、日本最大のゼロメートル地帯を始めとした低平地を抱え、県土のおよそ2割が洪水や津波による浸水想定区域となっており、その区域に人口と産業の多くが集積していることから、大規模な水災害の発生を事前に予防することにより、地域の多くの人命や、サプライチェーンの寸断などから生活や社会経済活動を守ることが求められています。

本年は2000年(平成12年)に東海豪雨が発生し20年の節目の年となります。本県では、2日間で567mmの降雨(名古屋)を記録し、死者7名、床上浸水27,606戸、被害額約6,313億円の大規模な水災害となり、新幹線など公共交通機関が不通となり都市機能が完全に麻痺しました。

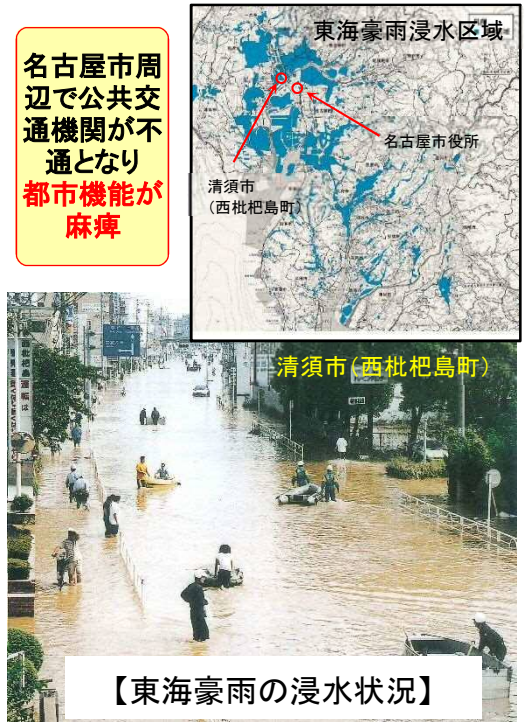
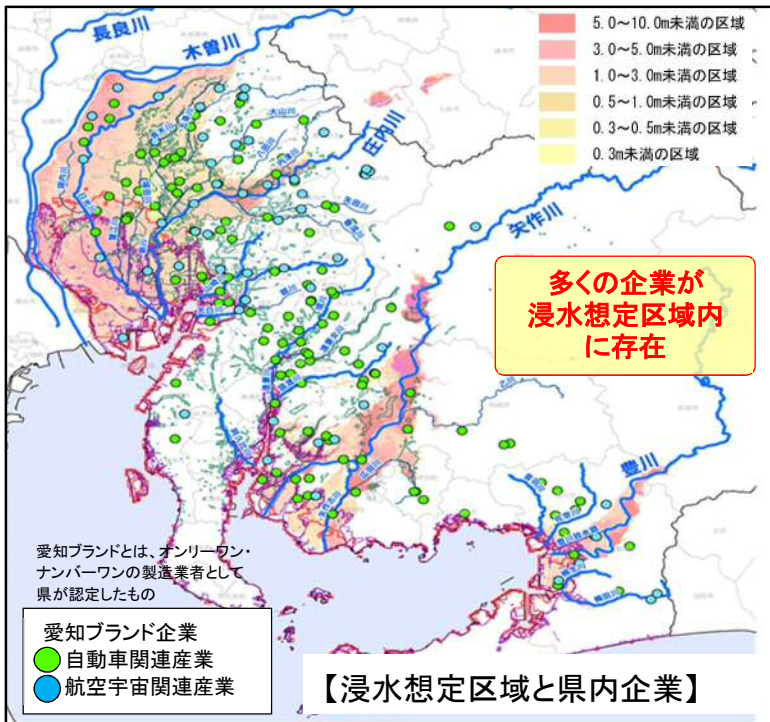
その後、「特定都市河川浸水被害対策法」に基づき、新川流域を平成17年度、境川・猿渡川流域を平成24年度に特定都市河川流域として指定し、流域市町村と連携した浸水被害対策に取り組み、さらに平成28年度には、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築するため、水防災協議会を関係機関と設立し各機関と大規模氾濫時の減災対策に取り組んでいるところです。

今後、気候変動などによる水災害リスクの増大に備え、「水防災意識社会」再構築の取り組みを一步進め、河川管理者だけでなく、**あらゆる関係者により流域全体で対策を行う流域治水に転換**することによって、防災・減災が主流となる社会の形成を目指すため、次の事項について格別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

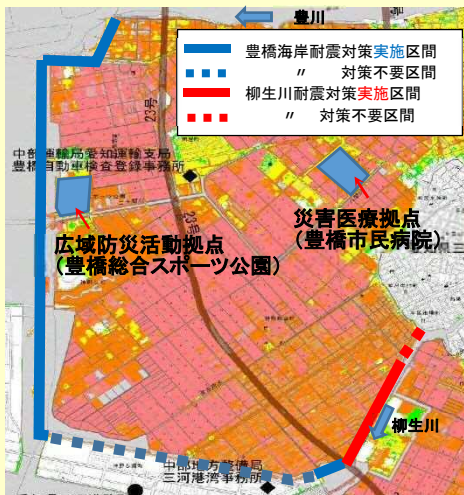
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後の激甚化・頻発化する自然災害に対応するための国土強靱化対策などに緊要な経費を確保し、事前防災・減災対策を推進すること。
- 河川管理者だけでなく、市町村等のあらゆる関係者が協働し、流域全体で対策を行う流域治水を着実に実施するために必要となる予算等の支援を充実させること。

2020年 10月23日

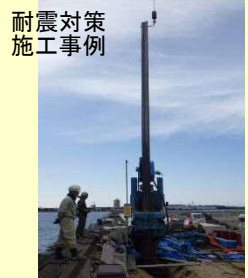
愛知県知事	大村 秀章		
名古屋市長	河村 たかし	豊橋市長	佐原 光一
岡崎市長	中根 康浩	一宮市長	中野 正康
瀬戸市長	伊藤 保徳	半田市長	榊原 純夫
春日井市長	伊藤 太	豊川市長	竹本 幸夫
津島市長	日比 一昭	碧南市長	禰亘田 政信
刈谷市長	稲垣 武	豊田市長	太田 稔彦
安城市長	神谷 学	西尾市長	中村 健
蒲郡市長	鈴木 寿明	犬山市長	山田 拓郎
常滑市長	伊藤 辰矢	江南市長	澤田 和延
小牧市長	山下 史守朗	稲沢市長	加藤 錠司郎
新城市長	穂積 亮次	東海市長	鈴木 淳雄
大府市長	岡村 秀人	知多市長	宮島 壽男
知立市長	林 郁夫	尾張旭市長	森 和実
高浜市長	吉岡 初浩	岩倉市長	久保田 桂朗
豊明市長	小浮 正典	日進市長	近藤 裕貴
田原市長	山下 政良	愛西市長	日永 貴章
清須市長	永田 純夫	北名古屋市長	長瀬 保
弥富市長	安藤 正明	みよし市長	小野田 賢治
あま市長	村上 浩司	長久手市長	吉田 一平
東郷町長	井俣 憲治	豊山町長	服部 正樹
大口町長	鈴木 雅博	扶桑町長	鯖瀬 武
大治町長	村上 昌生	蟹江町長	横江 淳一
飛島村長	加藤 光彦	阿久比町長	竹内 啓二
東浦町長	神谷 明彦	南知多町長	石黒 和彦
美浜町長	齋藤 宏一	武豊町長	靱山 芳輝
幸田町長	成瀬 敦	設楽町長	横山 光明
東栄町長	村上 孝治	豊根村長	伊藤 実
愛知県商工会議所連合会 会長	山本 亜土		
一般社団法人 中部経済連合会 会長	水野 明久		
中部経済同友会 代表幹事	盛田 淳夫		



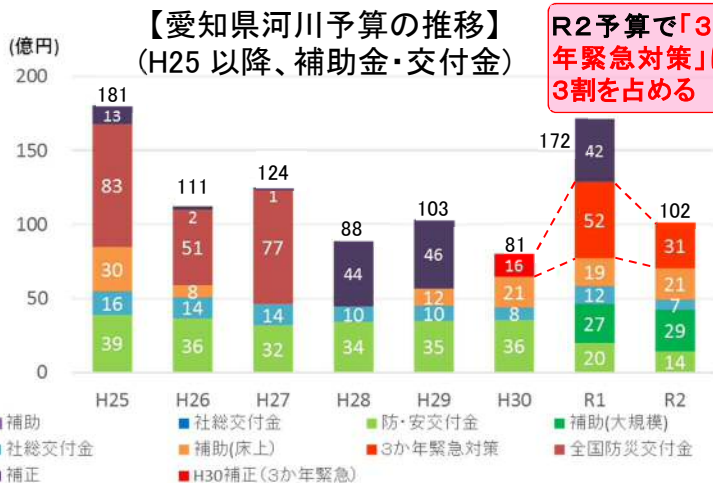
【防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策の実績】



柳生川耐震対策完了により地震・津波に対する一連地域の安全度を向上



樹木伐採・河道掘削により浸水被害を軽減



【愛知県水防災協議会の取り組み】

